



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL <http://www.uchiyama-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,727	1.0	76	△89.8	160	△80.7	445	△7.0
27年3月期第2四半期	11,610	9.2	750	△33.1	829	△32.7	478	△66.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 384百万円(△21.0%) 27年3月期第2四半期 486百万円(△66.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.60	20.57
27年3月期第2四半期	22.15	22.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,532	15,662	48.1
27年3月期	32,693	15,386	47.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,657百万円 27年3月期 15,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
28年3月期	—	5.00			
28年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,436	3.4	422	△70.5	540	△65.2	659	△48.9	30.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	21,618,800株	27年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	376株	27年3月期	376株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	21,618,424株	27年3月期2Q	21,618,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安、原油安を背景にして企業の業績、雇用情勢に改善が見られ、また、企業の設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、消費税増税による個人消費への影響が長期化の傾向にあることや、海外においては、中国の景気減速が鮮明になってきていることなどから、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,727,077千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は76,649千円（同89.8%減）、経常利益は160,361千円（同80.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は445,331千円（同7.0%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム4カ所を開設したほか、グループホーム1カ所、ショートステイ3事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第2四半期末時点での営業拠点は66カ所131事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、平成27年4月より実施された介護報酬の改定率引き下げの影響を受けたことや、前期及び当第2四半期連結累計期間に開設した介護付有料老人ホーム等の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、当第2四半期の収益にも影響を与えることとなりました。この結果、売上高は6,216,980千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は266,826千円（同43.2%減）となりました。

② カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、既存店のリニューアルを17店舗行うなどして集客の回復に努めました。また、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。この結果、売上高は4,216,943千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は302,939千円（同54.4%減）となりました。なお、当第2四半期累計期間におきましては長崎県に1店舗新規開店した一方で退店を1店舗行ったことから、当第2四半期末時点での店舗数は99店舗となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店のリニューアルを3店舗行いました。また、3月にタイバンコクに海外2店舗目となる「かんてきやトンロー店」を新規出店した一方で退店を1店舗行いました。これらにより、当第2四半期末時点での店舗数は29店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は945,635千円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失は46,873千円（前年同期はセグメント利益57,411千円）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は214,630千円（前年同期比57.0%減）、セグメント利益は62,190千円（同56.9%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、主にホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は132,887千円（前年同期比24.3%減）、セグメント損失は1,125千円（前年同期はセグメント損失4,742千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ160,910千円減少し、32,532,266千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,008,766千円減少し、15,192,760千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産(その他)が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より847,856千円増加し、17,339,506千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、投資その他の資産(その他)が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ437,455千円減少し、16,869,706千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より403,149千円増加し、7,483,295千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より840,605千円減少し、9,386,410千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より276,545千円増加し、15,662,560千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.1%となりました。

また、資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、203.0%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて440,943千円減少し、10,566,174千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、641,725千円(前年同期は947,148千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が679,564千円、減価償却費の計上が609,157千円であり、支出の主な内訳は固定資産売却益が476,813千円、投資有価証券売却益が59,864千円、未払消費税等の減少額が59,396千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、123,345千円(前年同期は2,449,534千円の支出)となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が1,639,395千円、定期預金の払戻による収入が952,813千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,290,252千円、投資有価証券の取得による支出が500,000千円、定期預金の預入による支出が457,425千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,206,037千円(前年同期は419,203千円の収入)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が1,181,117千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が2,428,718千円、割賦債務の返済による支出が393,165千円、配当金の支払額が108,033千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間までの実績と今後の需要動向などを踏まえ、平成27年5月11日付「平成27年3月期 決算短信」において公表しました連結業績予想を修正いたしております。修正の内容および理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間で28,497千円加算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,925,172	11,489,824
売掛金	1,418,113	1,471,510
商品	72,350	67,494
販売用不動産	720,149	720,926
貯蔵品	39	39
その他	2,086,535	1,466,072
貸倒引当金	△20,833	△23,108
流動資産合計	16,201,527	15,192,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,129,636	7,341,096
土地	3,729,127	3,658,407
その他(純額)	1,447,276	1,647,282
有形固定資産合計	12,306,040	12,646,785
無形固定資産	61,182	58,273
投資その他の資産		
その他	4,212,393	4,721,495
貸倒引当金	△87,966	△87,048
投資その他の資産合計	4,124,427	4,634,446
固定資産合計	16,491,650	17,339,506
資産合計	32,693,177	32,532,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,926	296,573
短期借入金	1,489,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,589,297	2,385,784
未払法人税等	140,465	203,879
賞与引当金	197,316	199,980
ポイント引当金	271,571	354,657
株主優待引当金	12,050	-
資産除去債務	-	35,633
その他	2,013,518	1,921,787
流動負債合計	7,080,146	7,483,295
固定負債		
社債	35,000	17,500
長期借入金	8,281,439	7,237,352
資産除去債務	199,909	203,705
その他	1,710,666	1,927,852
固定負債合計	10,227,016	9,386,410
負債合計	17,307,162	16,869,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	10,446,116	10,783,356
自己株式	△237	△237
株主資本合計	15,345,707	15,682,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,897	△26,752
為替換算調整勘定	705	913
その他の包括利益累計額合計	32,602	△25,838
非支配株主持分	7,705	5,452
純資産合計	15,386,015	15,662,560
負債純資産合計	32,693,177	32,532,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,610,858	11,727,077
売上原価	10,140,896	10,854,483
売上総利益	1,469,962	872,594
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	6,230	7,284
租税公課	182,430	228,387
貸倒引当金繰入額	4,474	2,278
その他	526,160	557,994
販売費及び一般管理費合計	719,295	795,944
営業利益	750,666	76,649
営業外収益		
受取利息	4,612	7,270
受取配当金	1,157	1,276
受取手数料	54,978	40,129
補助金収入	2,370	48,268
その他	101,030	59,112
営業外収益合計	164,148	156,057
営業外費用		
支払利息	70,026	66,504
その他	14,925	5,841
営業外費用合計	84,952	72,345
経常利益	829,862	160,361
特別利益		
固定資産売却益	-	476,813
投資有価証券売却益	-	59,864
負ののれん発生益	-	20,605
特別利益合計	-	557,283
特別損失		
減損損失	-	38,081
特別損失合計	-	38,081
税金等調整前四半期純利益	829,862	679,564
法人税、住民税及び事業税	326,388	175,847
法人税等調整額	24,526	60,854
法人税等合計	350,914	236,702
四半期純利益	478,947	442,861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△2,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,947	445,331

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	478,947	442,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,913	△58,650
為替換算調整勘定	-	425
その他の包括利益合計	7,913	△58,224
四半期包括利益	486,861	384,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,861	386,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829,862	679,564
減価償却費	605,139	609,157
減損損失	-	38,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,703	1,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,396	2,663
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19,248	83,086
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△11,105	△12,050
固定資産売却損益(△は益)	-	△476,813
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△59,864
負ののれん発生意	-	△20,605
受取利息及び受取配当金	△5,769	△8,546
支払利息	70,026	66,504
売上債権の増減額(△は増加)	△137,993	△53,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	341,349	4,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,616	△59,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,601	△35,334
その他	32,960	△49,582
小計	1,689,601	708,886
利息及び配当金の受取額	3,108	5,645
利息の支払額	△70,720	△64,856
法人税等の支払額	△674,842	△7,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,148	641,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,287,833	△1,290,252
有形固定資産の売却による収入	-	1,639,395
無形固定資産の取得による支出	△2,350	△767
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△500,000
投資有価証券の売却による収入	-	120,408
定期預金の預入による支出	△378,719	△457,425
定期預金の払戻による収入	270,000	952,813
敷金及び保証金の差入による支出	△77,967	△71,861
敷金及び保証金の回収による収入	69,156	1,656
事業譲受による支出	-	△215,000
貸付けによる支出	△6,604	△3,640
貸付金の回収による収入	19,273	18,950
その他	△49,489	△70,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,534	123,345

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	561,000
長期借入れによる収入	2,271,823	1,181,117
長期借入金の返済による支出	△1,425,142	△2,428,718
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
リース債務の返済による支出	△1,650	△687
割賦債務の返済による支出	△298,394	△393,165
配当金の支払額	△107,802	△108,033
その他	△4,130	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,203	△1,206,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,083,182	△440,943
現金及び現金同等物の期首残高	9,659,097	11,007,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,575,914	10,566,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,647,194	4,319,978	968,825	499,322	11,435,320	175,538	11,610,858	—	11,610,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	137	23,941	2,826	26,904	102	27,006	△27,006	—
計	5,647,194	4,320,115	992,766	502,148	11,462,224	175,640	11,637,864	△27,006	11,610,858
セグメント利益 又は損失(△)	469,590	664,659	57,411	39,631	1,231,293	△4,742	1,226,551	△475,884	750,666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,884千円の内容は、セグメント間取引消去228,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,216,980	4,216,943	945,635	214,630	11,594,190	132,887	11,727,077	—	11,727,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	134	20,386	5,555	26,076	—	26,076	△26,076	—
計	6,216,980	4,217,078	966,022	220,185	11,620,266	132,887	11,753,154	△26,076	11,727,077
セグメント利益 又は損失(△)	266,826	302,939	△46,873	62,190	585,083	△1,125	583,957	△507,307	76,649

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△507,307千円の内容は、セグメント間取引消去226,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733,889千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは16,301千円、「飲食事業」セグメントでは21,779千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社萬屋が運営しておりました大分県大分市の介護施設1施設を平成27年9月30日付で譲受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において20,605千円の負ののれん発生益を計上しております。